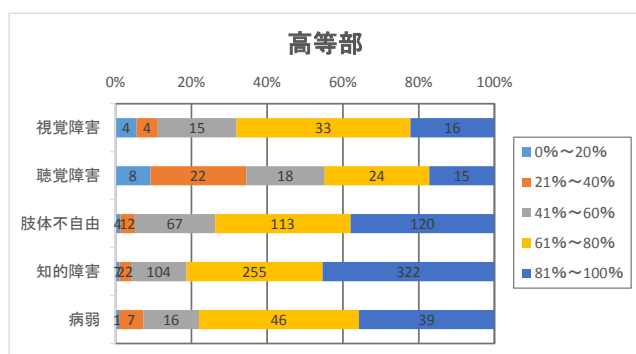
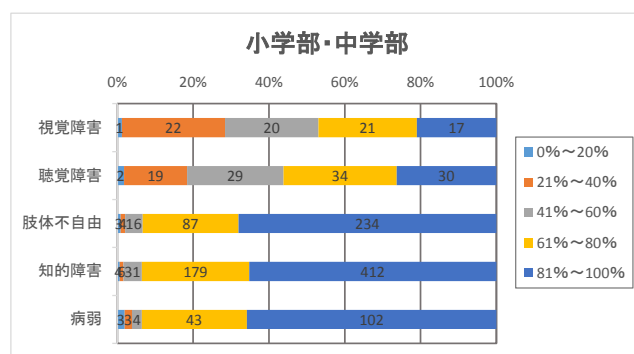
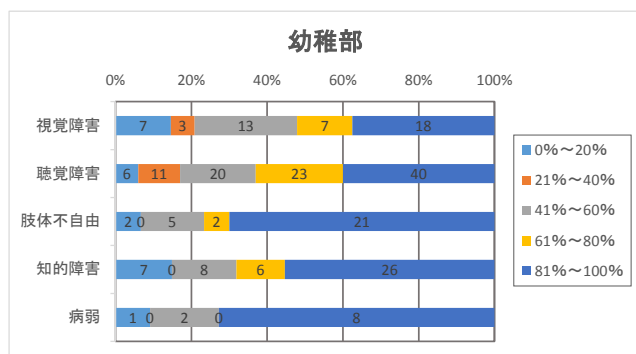


報告 2 法制制度

【36】 特別支援学校の免許保有率

	幼稚部					小学部・中学部				
	0%~20%	21%~40%	41%~60%	61%~80%	81%~100%	0%~20%	21%~40%	41%~60%	61%~80%	81%~100%
合計	19	14	37	36	78	11	50	93	281	582
%	(10.3)	(7.6)	(20.1)	(19.6)	(42.4)	(1.1)	(4.9)	(9.1)	(27.6)	(57.2)
視覚障害	7	3	13	7	18	1	22	20	21	17
%	(14.6)	(6.3)	(27.1)	(14.6)	(37.5)	(1.2)	(27.2)	(24.7)	(25.9)	(21)
聴覚障害	6	11	20	23	40	2	19	29	34	30
%	(6)	(11)	(20)	(23)	(40)	(1.8)	(16.7)	(25.4)	(29.8)	(26.3)
肢体不自由	2	0	5	2	21	3	4	16	87	234
%	(6.7)	(0)	(16.7)	(6.7)	(70)	(0.9)	(1.2)	(4.7)	(25.3)	(68)
知的障害	7	0	8	6	26	4	6	31	179	412
%	(14.9)	(0)	(17)	(12.8)	(55.3)	(0.6)	(0.9)	(4.9)	(28.3)	(65.2)
病弱	1	0	2	0	8	3	3	4	43	102
%	(9.1)	(0)	(18.2)	(0)	(72.7)	(1.9)	(1.9)	(2.6)	(27.7)	(65.8)

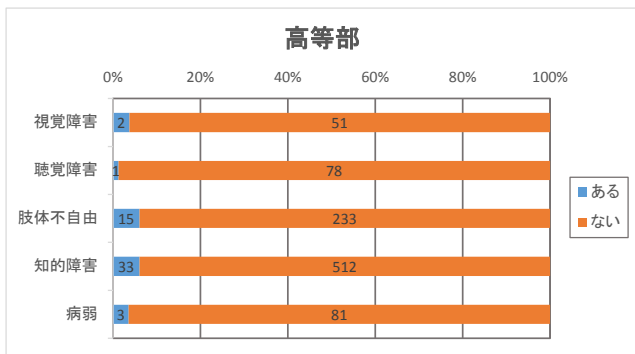
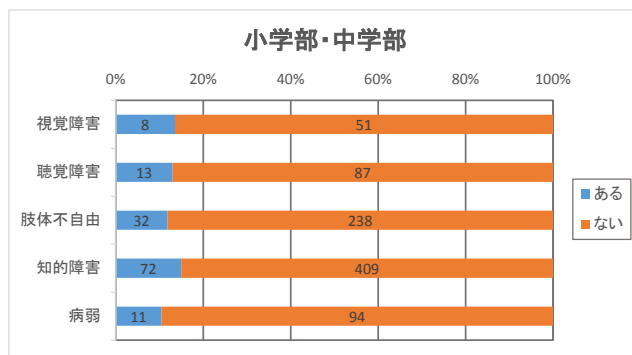
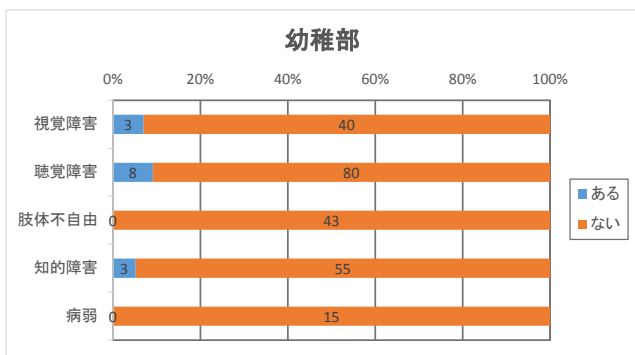
	高等部				
	0%~20%	21%~40%	41%~60%	61%~80%	81%~100%
合計	21	59	168	345	415
%	(2.1)	(5.9)	(16.7)	(34.2)	(41.2)
視覚障害	4	4	15	33	16
%	(5.6)	(5.6)	(20.8)	(45.8)	(22.2)
聴覚障害	8	22	18	24	15
%	(9.2)	(25.3)	(20.7)	(27.6)	(17.2)
肢体不自由	4	12	67	113	120
%	(1.3)	(3.8)	(21.2)	(35.8)	(38)
知的障害	7	22	104	255	322
%	(1)	(3.1)	(14.6)	(35.9)	(45.4)
病弱	1	7	16	46	39
%	(0.9)	(6.4)	(14.7)	(42.2)	(35.8)



学年が上がるにつれて保有率が低下している傾向があることが見て取れる。

【37】 就学相談等において学校教育法施行令の一部改正が学校経営に影響がありましたか。

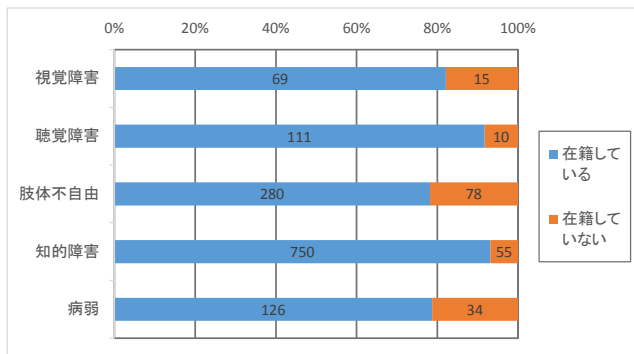
	幼稚部		小学部・中学部		高等部	
	ある	ない	ある	ない	ある	ない
合計	11	180	105	661	41	736
%	(5.8)	(94.2)	(13.7)	(86.3)	(5.3)	(94.7)
視覚障害	3	40	8	51	2	51
%	(7)	(93)	(13.6)	(86.4)	(3.8)	(96.2)
聴覚障害	8	80	13	87	1	78
%	(9.1)	(90.9)	(13)	(87)	(1.3)	(98.7)
肢体不自由	0	43	32	238	15	233
%	(0)	(100)	(11.9)	(88.1)	(6)	(94)
知的障害	3	55	72	409	33	512
%	(5.2)	(94.8)	(15)	(85)	(6.1)	(93.9)
病弱	0	15	11	94	3	81
%	(0)	(100)	(10.5)	(89.5)	(3.6)	(96.4)



どの学年、種別でもほとんどに影響がみられない、ということがわかる。

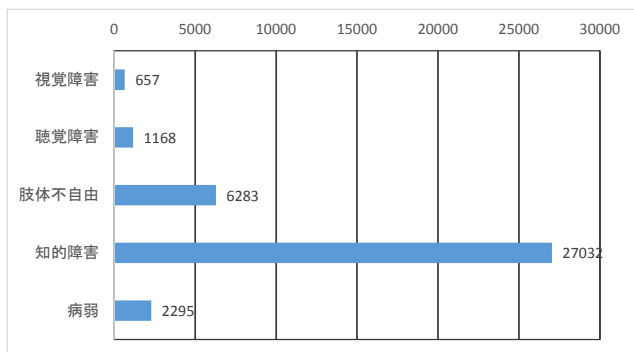
【38】 発達障害と思われる幼児児童生徒の在籍状況

	在籍している	在籍していない
合計	1045	160
%	(86.7)	(13.3)
視覚障害	69	15
%	(82.1)	(17.9)
聴覚障害	111	10
%	(91.7)	(8.3)
肢体不自由	280	78
%	(78.2)	(21.8)
知的障害	750	55
%	(93.2)	(6.8)
病弱	126	34
%	(78.8)	(21.3)



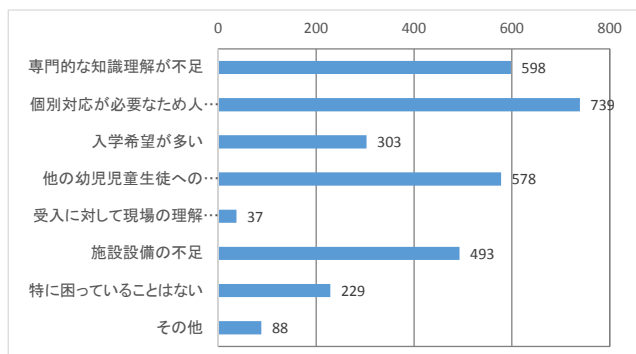
【39】 医療機関において発達障害と正式な診断を受けている幼児児童生徒数

視覚障害	657
聴覚障害	1168
肢体不自由	6283
知的障害	27032
病弱	2295



【40】 発達障害幼児児童生徒への対応で困っていること《複数選択可》

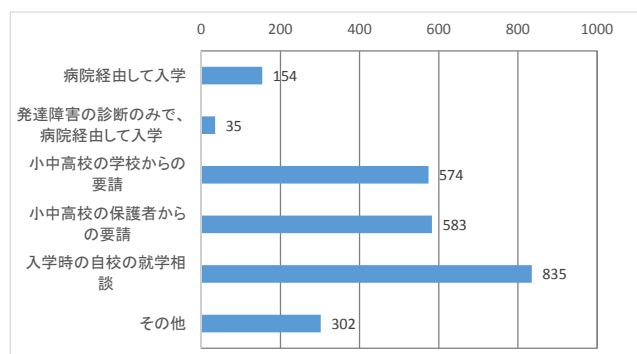
	専門的な知識理解が不足	個別対応が必要なため 人員不足	入学希望が多い	他の幼児児童生徒への 影響	受入に対して現場の理 解が得られない	施設設備の 不足	特に困って いることは ない	その他
合計	464	563	223	446	25	378	186	74
%	(42.9)	(52)	(20.6)	(41.2)	(2.3)	(34.9)	(17.2)	(6.8)
視覚障害	33	26	7	23	3	13	19	3
%	(48.5)	(38.2)	(10.3)	(33.8)	(4.4)	(19.1)	(27.9)	(4.4)
聴覚障害	65	59	13	56	3	23	16	9
%	(56.5)	(51.3)	(11.3)	(48.7)	(2.6)	(20)	(13.9)	(7.8)
肢体不自由	125	141	56	107	8	85	72	20
%	(41.9)	(47.3)	(18.8)	(35.9)	(2.7)	(28.5)	(24.2)	(6.7)
知的障害	313	446	194	332	17	318	102	44
%	(41.1)	(58.5)	(25.5)	(43.6)	(2.2)	(41.7)	(13.4)	(5.8)
病弱	62	67	33	60	6	54	20	12
%	(45.9)	(49.6)	(24.4)	(44.4)	(4.4)	(40)	(14.8)	(8.9)



専門的な知識を持った人員、個別対応が必要なための人員の不足がどの種別でも問題点として掲げられている。

【41】発達障害の幼児児童生徒の入学までの経緯《複数選択可》

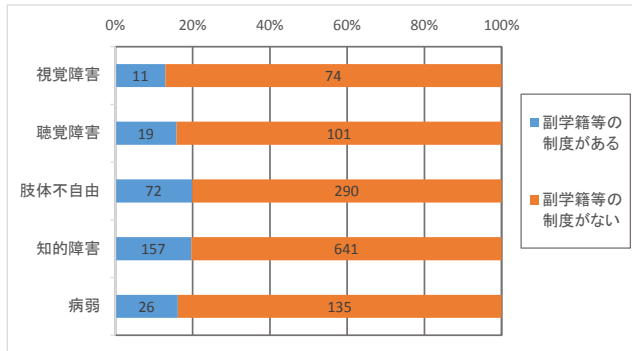
	病院経由して入学	発達障害の診断のみで、病院経由して入学	小中高校の学校からの要請	小中高校の保護者からの要請	入学時の自校の就学相談	その他
合計	116	26	424	443	652	248
%	(11.1)	(2.5)	(40.7)	(42.5)	(62.6)	(23.8)
視覚障害	3	1	15	19	42	19
%	(4.5)	(1.5)	(22.4)	(28.4)	(62.7)	(28.4)
聴覚障害	10	2	27	26	73	36
%	(9.1)	(1.8)	(24.5)	(23.6)	(66.4)	(32.7)
肢体不自由	28	8	121	115	172	55
%	(10)	(2.9)	(43.2)	(41.1)	(61.4)	(19.6)
知的障害	54	17	360	375	485	166
%	(7.3)	(2.3)	(48.5)	(50.5)	(65.3)	(22.3)
病弱	59	7	51	48	63	26
%	(45)	(5.3)	(38.9)	(36.6)	(48.1)	(19.8)



種別によって入学経緯に若干のばらつきがあるが、全体で見ると、障害特性に応じた指導を求める保護者の自発的な要請と同程度の割合で、在籍する小中高等学校から特別支援学校への要請があり、入学につながるケースが多いことがわかる。

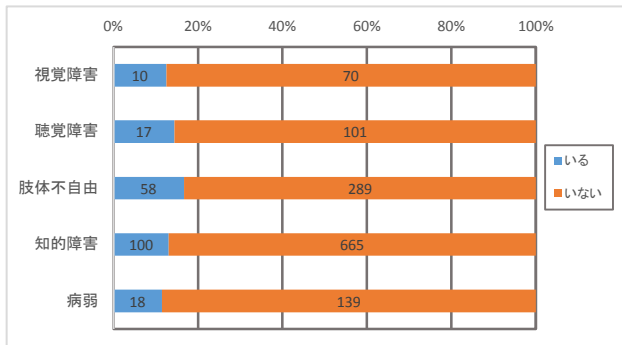
【42】 あなたの県や市は、副学籍等の制度がありますか。《単一選択》

	副学籍等の 制度がある	副学籍等の 制度がない
合計	229	972
%	(19.1)	(80.9)
視覚障害	11	74
%	(12.9)	(87.1)
聴覚障害	19	101
%	(15.8)	(84.2)
肢体不自由	72	290
%	(19.9)	(80.1)
知的障害	157	641
%	(19.7)	(80.3)
病弱	26	135
%	(16.1)	(83.9)



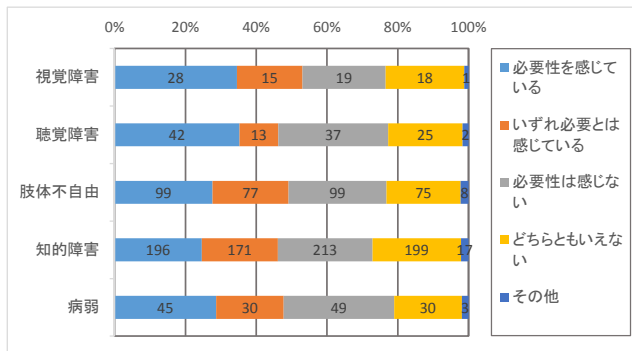
【43】 副学籍等を実施している児童生徒がいますか。《単一選択》

	いる	いない
合計	159	997
%	(13.8)	(86.2)
視覚障害	10	70
%	(12.5)	(87.5)
聴覚障害	17	101
%	(14.4)	(85.6)
肢体不自由	58	289
%	(16.7)	(83.3)
知的障害	100	665
%	(13.1)	(86.9)
病弱	18	139
%	(11.5)	(88.5)



【44】副学籍等の必要性を感じますか。《単一選択》

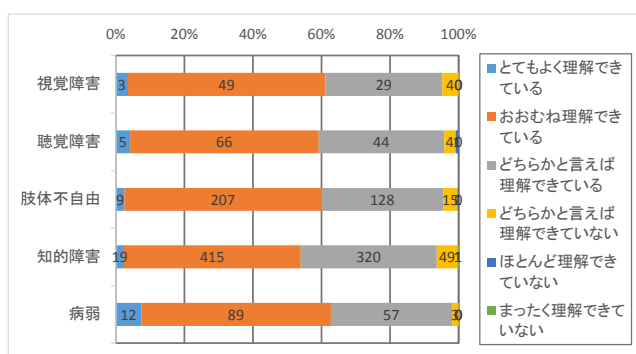
	必要性を感じている	いずれ必要とは感じている	必要性は感じない	どちらともいえない	その他
合計	337	250	292	279	29
%	(28.4)	(21.1)	(24.6)	(23.5)	(2.4)
視覚障害	28	15	19	18	1
%	(34.6)	(18.5)	(23.5)	(22.2)	(1.2)
聴覚障害	42	13	37	25	2
%	(35.3)	(10.9)	(31.1)	(21)	(1.7)
肢体不自由	99	77	99	75	8
%	(27.7)	(21.5)	(27.7)	(20.9)	(2.2)
知的障害	196	171	213	199	17
%	(24.6)	(21.5)	(26.8)	(25)	(2.1)
病弱	45	30	49	30	3
%	(28.7)	(19.1)	(31.2)	(19.1)	(1.9)



副学籍の制度自体がなく、実施されている学校数も少ないが、約半数が必要、あるいはいずれは必要と考えていることがわかる。

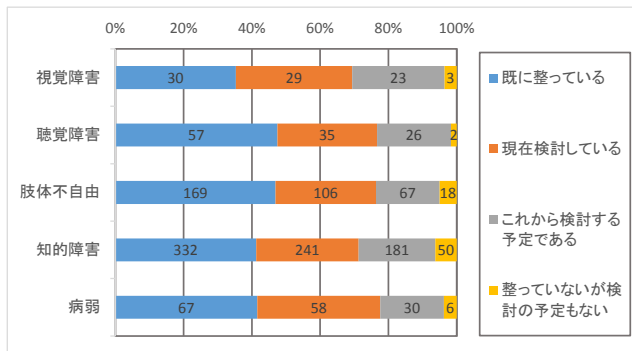
【45】 基礎的環境整備や合理的配慮の考え方について教職員の理解はどの程度図られていますか。(単一回答)

	とてもよく理解できている	おおむね理解できている	どちらかと言えば理解できている	どちらかと言えば理解できていない	ほとんど理解できていない	まったく理解できていない
合計	34	641	466	62	3	1
%	(2.8)	(53.1)	(38.6)	(5.1)	(0.2)	(0.1)
視覚障害	3	49	29	4	0	0
%	(3.5)	(57.6)	(34.1)	(4.7)	(0)	(0)
聴覚障害	5	66	44	4	1	0
%	(4.2)	(55)	(36.7)	(3.3)	(0.8)	(0)
肢体不自由	9	207	128	15	1	0
%	(2.5)	(57.5)	(35.6)	(4.2)	(0.3)	(0)
知的障害	19	415	320	49	1	1
%	(2.4)	(51.6)	(39.8)	(6.1)	(0.1)	(0.1)
病弱	12	89	57	3	0	0
%	(7.5)	(55.3)	(35.4)	(1.9)	(0)	(0)



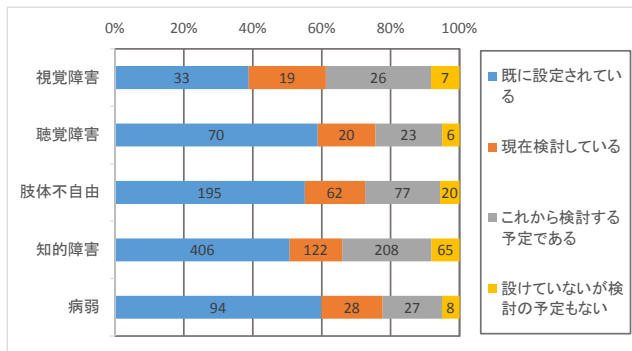
【46】個別の教育支援計画に「合理的配慮」の内容を記載する様式は整っていますか。(単一回答)

	既に整っている	現在検討している	これから検討する予定である	整っていないが検討の予定もない
合計	513	349	276	67
%	(42.6)	(29)	(22.9)	(5.6)
視覚障害	30	29	23	3
%	(35.3)	(34.1)	(27.1)	(3.5)
聴覚障害	57	35	26	2
%	(47.5)	(29.2)	(21.7)	(1.7)
肢体不自由	169	106	67	18
%	(46.9)	(29.4)	(18.6)	(5)
知的障害	332	241	181	50
%	(41.3)	(30)	(22.5)	(6.2)
病弱	67	58	30	6
%	(41.6)	(36)	(18.6)	(3.7)



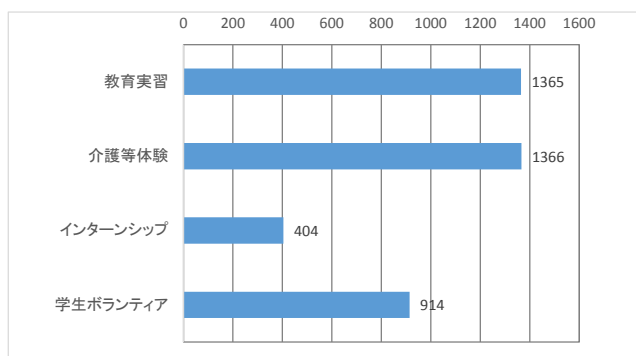
【47】 合理的配慮の内容を柔軟に見直すための相談や会議の場は設けられていますか。(単一回答)

	既に設定されている	現在検討している	これから検討する予定である	設けていないが検討の予定もない
合計	610	197	302	86
%	(51)	(16.5)	(25.3)	(7.2)
視覚障害	33	19	26	7
%	(38.8)	(22.4)	(30.6)	(8.2)
聴覚障害	70	20	23	6
%	(58.8)	(16.8)	(19.3)	(5)
肢体不自由	195	62	77	20
%	(55.1)	(17.5)	(21.8)	(5.6)
知的障害	406	122	208	65
%	(50.7)	(15.2)	(26)	(8.1)
病弱	94	28	27	8
%	(59.9)	(17.8)	(17.2)	(5.1)



【48】次世代の教員養成に協力するための取組として大学が行う教育実習，介護等体験，インターンシップ，学生ボランティア活動に協力をしていますか。

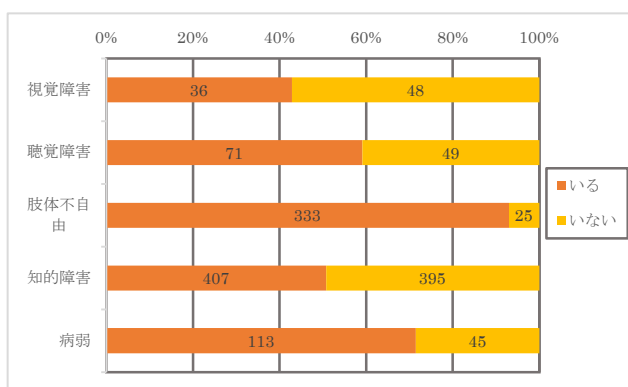
	教育実習	介護等体験	インターンシップ	学生ボランティア
合計	1062	1062	307	696
%	(94.2)	(94.2)	(27.2)	(61.8)
視覚障害	71	80	25	47
%	(87.7)	(98.8)	(30.9)	(58)
聴覚障害	108	114	28	68
%	(92.3)	(97.4)	(23.9)	(58.1)
肢体不自由	334	334	112	235
%	(97.1)	(97.1)	(32.6)	(68.3)
知的障害	733	717	202	486
%	(96.6)	(94.5)	(26.6)	(64)
病弱	119	121	37	78
%	(90.2)	(91.7)	(28)	(59.1)



「教育実習」「介護等体験」の取り組みは多く行われている。

【49】 医療的ケアを必要とする児童生徒の有無

	いる	いない
合計	678	522
%	(56.5)	(43.5)
視覚障害	36	48
%	(42.9)	(57.1)
聴覚障害	71	49
%	(59.2)	(40.8)
肢体不自由	333	25
%	(93)	(7)
知的障害	407	395
%	(50.7)	(49.3)
病弱	113	45
%	(71.5)	(28.5)



さいごに

副学籍制度や環境整備と学校側のニーズが合っていない、もしくはそのニーズ事態を学校側が認識しきれていない、ということが調査の結果から考察できる。

必要なものは把握できるが、そのための会議体の設置、計画が不十分であることもその原因であると考えられる。

【本集計に関する特記事項】

※1校で「障害種別」を複数回答されている為、各障害種別の「合計」と、「回答校数合計」の数量は一致しません。

※複数回答されている設問のため、各設問の「合計」と、「回答校数合計」の数量は異なります。